

**MEITEC**

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

**MEITEC IR REPORT**

**2006**

第33期 中間事業報告書  
2005年4月1日～2005年9月30日

## 経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

### 1) 株主満足度の向上

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

### 2) 顧客満足度の向上

顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

### 3) 社員満足度の向上

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

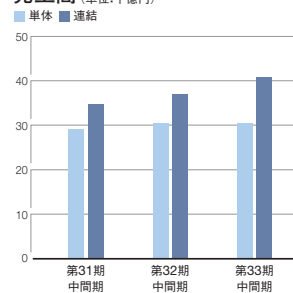
## 目次

業績ハイライト	P2
メイテックグループ At a Glance	P3
株主の皆様へ	P5
経営計画 Global Vision 21とは	P7
FAQ	P9
メイテックの利益配分方針	P11
財務データ	P12
中間財務諸表（連結）	P13
中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	P15
中間財務諸表（単体）	P16
会社情報	P17
株式情報	P18

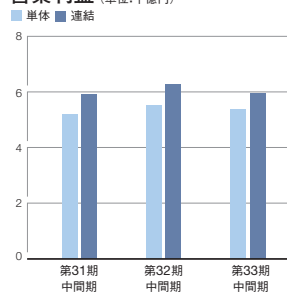
# 業績ハイライト

	第31期中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第32期中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第33期中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	増減率(%)
<b>【連結】</b>				
中間会計年度				
売上高(百万円)	34,747	36,986	40,723	+10.1
営業利益(百万円)	5,906	6,260	5,935	-5.2
経常利益(百万円)	5,920	6,156	5,996	-2.6
中間(当期)純利益(百万円)	3,316	3,633	3,250	-10.5
1株当中間(当期)純利益(円)	91.98	104.80	86.00	-17.9
中間会計年度末				
総資産(百万円)	58,395	60,433	68,366	+13.1
株主資本(百万円)	42,084	44,686	48,159	+7.8
1株当り株主資本(円)	1,199.32	1,287.20	1,299.99	+1.0
<b>【単体】</b>				
中間会計年度				
売上高(百万円)	29,004	30,384	30,365	-0.1
営業利益(百万円)	5,212	5,506	5,378	-2.3
経常利益(百万円)	5,432	5,950	5,729	-3.7
中間(当期)純利益(百万円)	3,115	3,745	3,422	-8.6
1株当中間(当期)純利益(円)	86.43	108.02	90.55	-16.2
中間会計年度末				
総資産(百万円)	56,707	58,647	67,412	+14.9
株主資本(百万円)	39,436	41,707	47,395	+13.6
1株当り株主資本(円)	1,123.84	1,201.40	1,279.35	+6.5

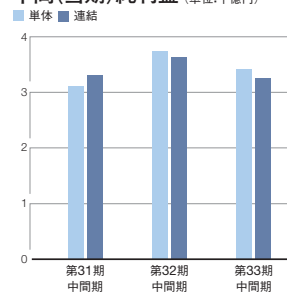
売上高 (単位:十億円)



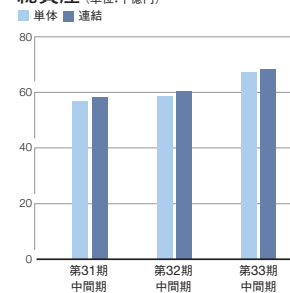
営業利益 (単位:十億円)



中間(当期)純利益 (単位:十億円)

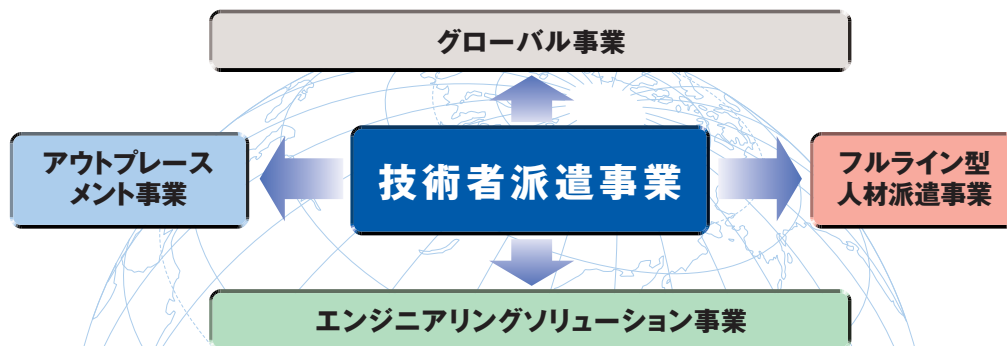


総資産 (単位:十億円)



# ■ メイテックグループ At a Glance

メイテックグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携していくことで、これら4つのベクトルへの事業拡大を図っています。また、これは主要顧客である製造業が、事業プロセスで必要とする種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。



## 技術者派遣事業

主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電機、電子及び、コンピュータソフトウェア等の設計開発に特化したアウトソーシング)であり、メイテックが担当しています。

## フルライン型人材派遣事業

メイテックとは異なった業務領域を担う技術者派遣事業を株式会社ジャパンアウトソーシングが担当し、登録型人材派遣事業を株式会社ジャパンキャストが担当しています。

## エンジニアリングソリューション事業

設計開発業務に付随する試作品や、プリント基盤の製作を請うエンジニアリングソリューション事業を株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社が担当しています。

## グローバル事業

海外におけるエンジニア育成をはじめとした研修及びコンサルティングを主な事業内容とし、以下の子会社が担当しています。

株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司

## アウトプレースメント事業

各企業と契約を結び、当該企業を退職した方の再就職を支援する事業であり、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が担当しています。

## Our Strength

### ■ 技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に日本初の技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

### ■ 約7,400名(メイテックグループ)のエンジニア

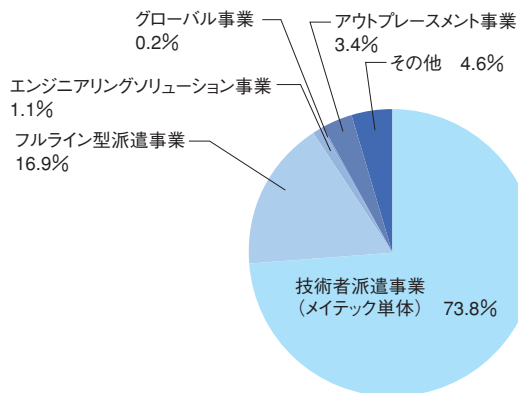
機械、電気・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,000名、子会社であるジャパンアウトソーシングで約1,400名、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

### ■ 常時700社の強い顧客基盤

メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。

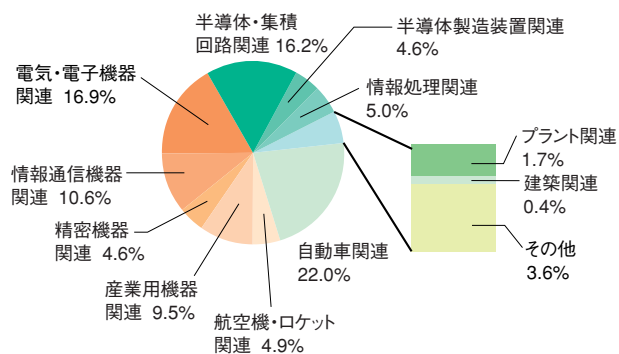


## メイテックグループの 2006年3月中間期事業別売上高構成



(注) 連結相殺前の売上高より算出

## メイテック単体の 2006年3月中間期分野別売上高構成



## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
西本 甲介

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、第33期中間期(2005年4月1日より2005年9月30日まで)の  
事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前期に引き続き、回復基調にありました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、新規の設備投資が、開発分野から生産分野に広がりを見せる等、中長期的な戦略投資が拡大される傾向にありました。

こうした市況の中で、当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースで増収を達成することができましたが、営業利益では減益となり、概ね、第一四半期決算時に修正予想したとおりとなりました。

連結売上高の約87%を占める技術者派遣事業については、当社がほぼ前年並みの売上でしたが、株式会社ジャパンアウトソーシングは、5.2%の増収となりました。これは、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングの2つブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・精密

機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。メイテックは、稼働率については前年を上回りましたが、稼働工数が前年を下回った為、若干の減収減益(営業利益)となりました。株式会社ジャパンアウトソーシングは、要員増により増収は達成しましたが、事業拡大の為の販管費の増額により減益(営業利益)となりました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社と株式会社ジャパンアウトソーシングと連携して、製造業に対する営業強化を行うことによって、増収増益(営業利益)を達成しました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益(営業利益)を達成しました。本年10月からは、新たにプリント基板事業の強化を担うアポロ技研株式会社を当社グループに加え、さらなる事業拡大を行っています。

中国事業を主体として行っているグローバル事業は、株式会社メイテックグローバルソリューションズで行っていますが、事業開始3年目に入り、営業成約も増え、増収でした。また、本年10月から営業を開始する中国人エンジニアの育成コストの一部が、当中間期に先行して発生していることから、営業利益は減益となりました。

アウトプレースメント事業は、2004年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収減益(営業利益、前連結会計年度は下期のみ連結対象)となりました。しかしながら、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びその子会社(Novations Group, Inc.、Novations Performance Solutions, Ltd.)は、2004年12月に行った事業統廃合の成果があらわれ、黒字に転換しました。

このような事業展開の結果、連結売上高は407億23百万円(前年同期比10.1%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億35百万円(前年同期比5.2%減)、連結経常利益は59億96百万円(前年同期比2.6%減)、連結中間純利益は32億50百万円(前年同期比10.5%減)、連結株主資本中間純利益率(ROE)は、6.7%(前年同期比1.6ポイント減)となりました。

また、中間配当につきましては、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、配当性向を連結当期純利益の50%以上とする方針に基づきまして、当初予想から引き上げ、1株につき44円の配当を実施させて頂きましたことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年11月

代表取締役社長

西本甲介

## 第33期中間期業績のポイント

### ■マーケット環境は前期に引き続き回復基調

国内経済は、原油高等の不透明要因が懸念される状況でしたが、製造業全体では、中長期的な戦略投資が拡大される傾向にありました。

### ■本業の技術者派遣事業を中心に増収を達成

当期の当社グループは、主要事業である技術者派遣事業を中心に業容の拡大を行い、連結ベースで増収を達成することができました。これは、当社とジャパンアウトソーシングの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。

### ■日本ドレーク・ビーム・モリンの米国子会社のノベーションズ・グループは黒字化を達成

日本ドレーク・ビーム・モリンは、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前期に引き続き減収減益となりましたが、ノベーションズ・グループは、2004年12月に行った事業統廃合の成果があらわれ、黒字に転換しました。

## 下期に向けてのトピックス

### ■ジャパンアウトソーシングがメイテックフィルダーズへ社名変更

### ■中国人エンジニアの派遣がスタート

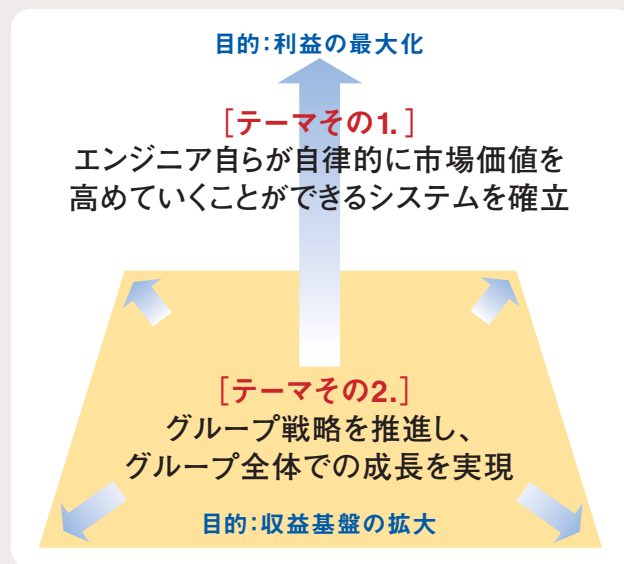
### ■アポロ技研が下期より連結対象に

## 経営計画 Global Vision 21とは

メイテックグループが推進している経営計画Global Vision 21 (2004年3月期～2008年3月期)では、技術者派遣事業をコア事業として定め、景気サイクルに左右されない強靱な事業構造の構築と、グループ全体のさらなる事業拡大を目指しています。

### Global Vision 21の二つのテーマ

Global Vision 21では、「エンジニア自らが自律的に市場価値を高めていくことができるシステムを確立」することと、「グループ戦略を推進し、グループ全体での成長を実現」していくことをテーマに各種施策を推進することにより、2008年3月期までに、経営目標である連結売上高1,000億円、営業利益率15.0%、そしてROE15.0%の達成を目指しています。



### Global Vision 21の経営目標

	2008年3月期までに達成
連結売上高(億円)	1,000
営業利益率(%)	15.0
ROE(%)	15.0



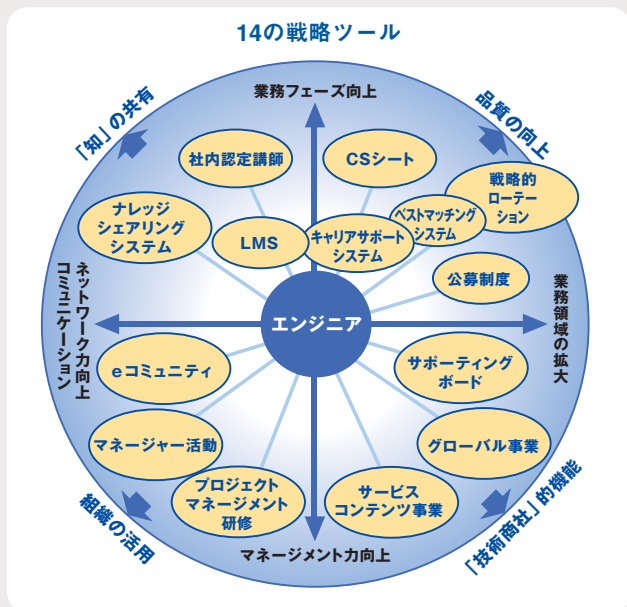
## 各テーマに基づく具体的な取り組み

### テーマ 1.

**エンジニア自らが自律的に市場価値を高めていくことができるシステムを確立**

具体的な取り組み

エンジニアのキャリアアップを支援する各種研修カリキュラムや事業システムなどからなる、「14の戦略ツール」を整備するとともに、その活用を戦略的に推進しています。これにより、もたらされる各エンジニアの技術レベル向上は、メイテックグループの企業価値向上に直結しています。

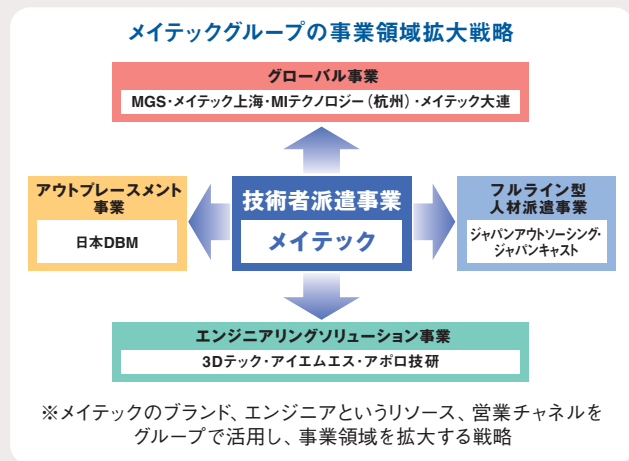


### テーマ 2.

**グループ戦略を推進し、グループ全体での成長を実現**

具体的な取り組み

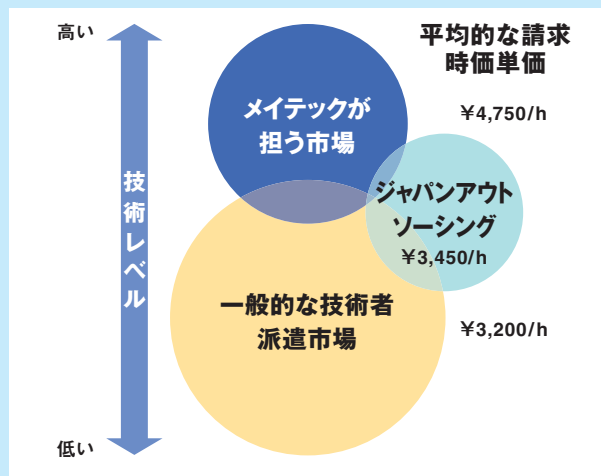
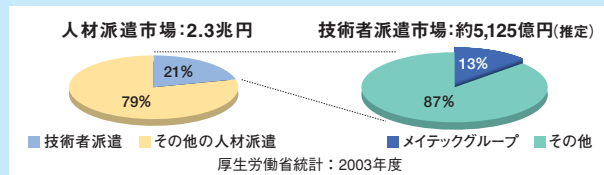
本業である技術者派遣事業をコア事業として定め、メイテックのブランド力や、豊富な営業チャンネルなどの経営資源をグループ全体で共有・活用することで、事業領域の拡大を図っています。



# FAQ

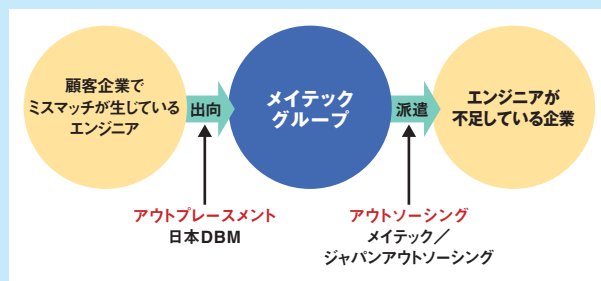
## Q 1. メイテックのビジネス領域とは

A 日本の人材派遣市場は約2.3兆円といわれています。そのうちメイテックグループがビジネス展開する技術者派遣の分野は、5,125億円であると推計され、メイテックグループは、約13%の市場シェアを獲得しているリーディングカンパニーです。メイテックは、自動車、エレクトロニクス、半導体といった日本を代表する製造業各社の設計・開発業務に携わっており、技術者派遣の中でも、技術レベルの高い領域をほぼ独占的に担っています。



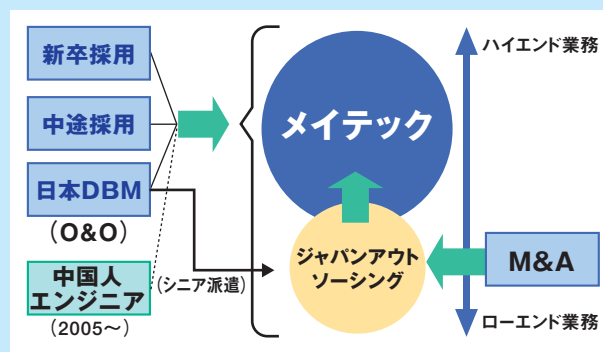
## Q 2. 日本ドレーク・ビーム・モリン社完全子会社化のねらいは

A メイテックグループが推進しているO&O(アウトソーシング&アウトプレースメント)事業は、技術者派遣とアウトプレースメント(再就職支援)を結びつけ、顧客企業からミスマッチしているエンジニアを出向という形で受け入れる一方、メイテックグループが有する事業システムを通じてエンジニアが不足している企業へ派遣する事業です。アウトプレースメントサービスで、確固たる地位を確立している日本ドレーク・ビーム・モリン社の完全子会社化は、この事業モデルの一層の展開力強化を目的としています。



### Q 3. メイテックグループの増員戦略は

A  
メイテックグループは、ハイエンド領域を担当するメイテックと、ミドルレンジからローエンドの領域を担うジャパンアウトソーシングが密接に連携し、技術者派遣に関するニーズを包括的に取り込んでいくというダブルブランド戦略を推し進めています。そして、このダブルブランド戦略と連動する形で、新卒採用や中途採用に加え、O&O事業による増員、中国人エンジニアの受け入れなど、多様な増員スキームを通じてグループ全体の拡大を図ります。



### Q 4. 2つの中国プロジェクトとは

A  
1つめの中国プロジェクトは、中国のパートナー企業と連携することにより、日本国内の設計・開発現場におけるローエンド業務をローコストで提供していくという、コストリダクション型のソリューションビジネスです。2つめは、日本の製造業各社に中国人エンジニアを紹介・派遣することを目的に、中国人の理工系大卒者を対象とした教育事業を行っていく人材育成、紹介・派遣ビジネスです。2004年には現地大学との提携や地方政府の協力により、2つの教育事業会社を設立しました。このプロジェクトを通じて、年間約100名の中国人エンジニアを育成し、そのうち、約50名を当社グループに受け入れることで、2005年度下期から中国人エンジニアの派遣事業を日本国内で本格的に実施する予定です。残り50名は中国国内の日系メーカーに人材紹介していきます。



# ■ メイテックの利益配分方針

メイテックは、株主の皆様に対する利益還元や、内部留保金の使途等に関するルールを明確化することで、透明性の高い利益配分に努めています。

## ■ 株主還元方針

メイテックは、配当と株式消却を併せて株主の皆様に対する利益還元と位置付けています。配当については、業績に基づいた成果配分を行う方針であり、2005年3月期までの配当性向は、連結当期純利益の30%以上と定めていましたが、今期より50%へ引き上げています。(翌半期に大型の投資案件がない場合に限る。)

また、株式消却については、期末時点における連結月商の2か月分を超える現金同等物は、自社株買いの原資とし、購入した自己株式はすべて株式消却しています。今期は、上限総額51億円の自社株買いを実施する計画です。

### ————— メイテックの「株主還元」の考え方 —————

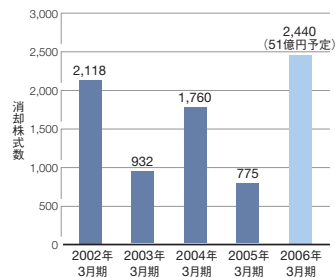
#### 総還元性向 = 配当 + 株式消却

- 配当性向：2006年3月期より連結当期純利益の「50%」を基本とする
- 株式消却：株式消却原資

=【期末キャッシュポジション】-【グループ月商×2か月】  
ただし、いずれも大型の投資案件がない場合

⇒ 配当と株式消却のバランスは継続的に考慮していく

株式消却実績 (千株)



(2002年3月期～2005年3月期)  
通算消却株式数=5,583千株  
通算消却株式金額=209.8億円  
発行済株式数=38,404,055株  
※2005年3月31日現在

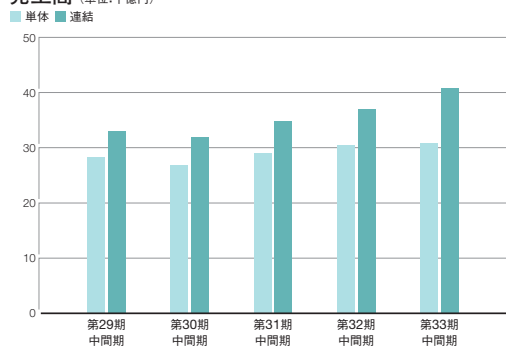
## ■ 内部留保金の使途

内部留保金については、財務体質の強化はもとより、人材育成・エンジニアの市場価値向上のための教育投資、間接部門の効率化を目的とした情報化投資、そして事業領域拡大のためのM&Aなどに活用し、企業価値向上を図っていきます。

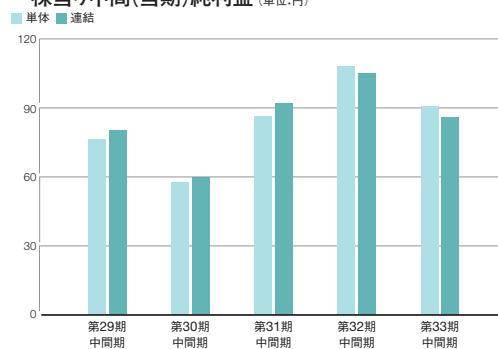


# 財務データ

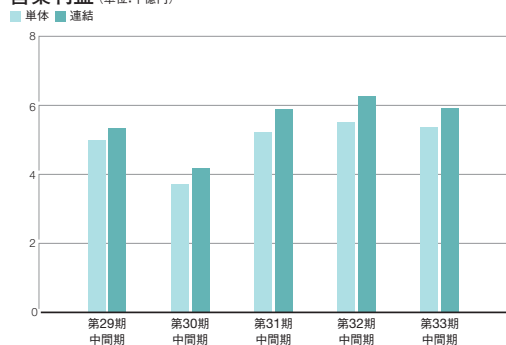
売上高 (単位:十億円)



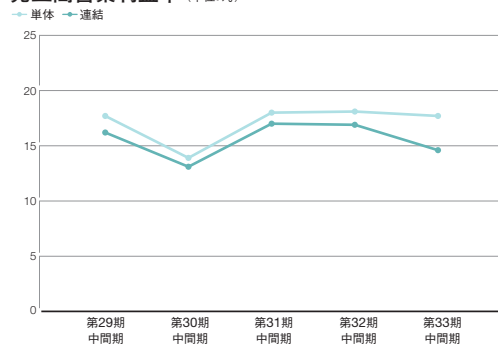
一株当り中間(当期)純利益 (単位:円)



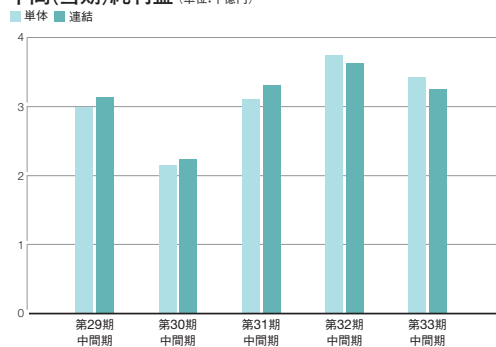
営業利益 (単位:十億円)



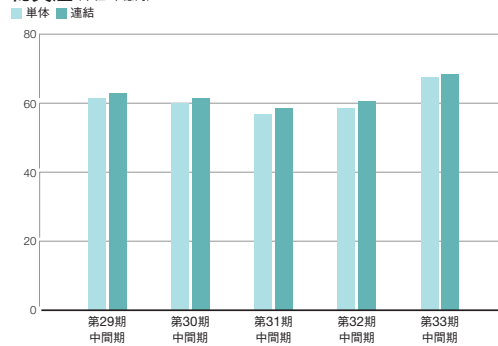
売上高営業利益率 (単位:%)



中間(当期)純利益 (単位:十億円)



総資産 (単位:十億円)



# 中間財務諸表(連結)

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
● 流動資産	37,797	29,714
現金及び預金	18,023	12,500
受取手形及び売掛金	13,179	12,031
有価証券	2,072	1,793
たな卸資産	1,026	196
その他	3,539	3,196
貸倒引当金	▲ 45	▲ 4
固定資産	30,568	30,719
有形固定資産	15,700	17,003
建物及び構築物	10,914	11,302
工具器具備品	838	1,770
土地	3,908	3,906
その他	39	24
無形固定資産	7,961	1,156
投資その他の資産	6,906	12,560
投資有価証券	2,823	7,992
土地再評価に係る 繰延税金資産	629	629
その他	3,481	3,945
貸倒引当金	▲ 27	▲ 7
<b>資産合計</b>	<b>68,366</b>	<b>60,433</b>

### Point:流動資産

自己株式の取得による支払(31億32百万円)、配当金の支払(12億13百万円)等により、前連結会計年度末に比して、現金及び預金が純額で2億37百万円減少しました。

### Point:固定資産

投資有価証券の時価が上昇したことや、アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、前連結会計年度末に比して連結調整勘定が1億75百万円発生しています。

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	14,701	11,287
買掛金	47	2
短期借入金	20	—
一年以内返済予定 長期借入金	100	—
未払費用	7,801	7,311
未払法人税等	2,888	2,726
未払消費税等	605	617
海外事業損失引当金	95	—
その他	3,143	629
固定負債	5,291	4,397
長期借入金	113	—
退職給付引当金	5,036	4,342
その他	141	55
● 負債合計	19,993	15,684
少数株主持分		
少数株主持分	212	62
<b>資本の部</b>		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	8,660
利益剰余金	21,543	22,647
土地評価差額金	▲ 944	▲ 944
その他有価証券評価差額金	286	92
為替換算調整勘定	▲ 33	▲ 20
自己株式	▲ 4,998	▲ 2,575
<b>資本合計</b>	<b>48,159</b>	<b>44,686</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>68,366</b>	<b>60,433</b>

### Point:負債合計

前連結会計年度末に比して、主に未払法人税等が10億23百万円増加したこと、未払金が5億29百万円、前受金がアウトプレースメントの検収の進捗に伴い3億32百万円減少したこと、退職給付引当金が4億39百万円増加し、アポロ技研株式会社の子会社化により、長期借入金が1億13百万円発生したこと等を反映したものであります。

### Point:資本合計

前連結会計年度末に比して、主に経営成績の結果を受けて利益剰余金が19億33百万円増加したこと、及び株式消却を前提とした自己株式取得により、自己株式が31億18百万円増加したことによります。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高	40,723	36,986●
売上原価	28,092	25,939
売上総利益	12,631	11,046
販売費及び一般管理費	6,696	4,786
営業利益	5,935	6,260
営業外収益	89	24
営業外費用	27	128
経常利益	5,996	6,156
特別利益	70	245
特別損失	89	49
税金等調整前		
中間(当期)純利益	5,978	6,351
法人税、住民税 及び事業税	2,985	2,715
法人税等調整額	▲ 262	▲ 1
少数株主利益	4	4
中間(当期)純利益	3,250	3,633

### Point:売上高

本業である技術者派遣事業は、ほぼ前年並みの売上でしたが、エンジニアリングソリューション事業では増収増益でした。グローバル事業では、営業成約も増え増収でした。また、アウトプレースメント事業では、市場縮小の影響を受け、前期に引き続き減収減益でした。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 500	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,333	▲ 1,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	0
現金及び現金同等物の増減額	▲ 549	▲ 125
現金及び現金同等物の期首残高	16,861	11,226
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,311	11,100●

### Point:現金及び現金同等物の期末残高

主に法人税等の支払額が24億18百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が前年同期に比して31億26百万円増加し、31億32百万円であったこと等を反映したものです。

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社(13社)

株式会社ジャパンアウトソーシング  
株式会社ジャパンキャスト  
株式会社メイテックグローバルソリューションズ  
株式会社スリーディーテック  
アイエムエス株式会社  
アポロ技研株式会社  
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社  
Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク; 持株会社)  
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク; デラウェア州)  
Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)  
明達科(上海)科技有限公司  
明達科(大連)科技培訓有限公司  
上海阿波馬可科技有限公司

明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。ただし、看做取得日が中間決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が連結子会社になりました。ただし、看做取得日が中間連結決算日のため、貸借対照表のみを連結対象に含めております。

### 損益のみを連結している会社(1社)

日本キャリア・マスターズ株式会社  
日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。当連結中間会計期間内に合併されたため、損益のみを連結対象として含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社(1社)

浙江明達科網新科技培訓有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(3) 連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。

## 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

### 会社名

Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク; 持株会社)  
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク; デラウェア州)  
Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)  
明達科(上海)科技有限公司  
明達科(大連)科技培訓有限公司  
上海阿波馬可科技有限公司

中間決算日 6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、アポロ技研株式会社は毎年5月末日を、決算日としておりましたが、当年8月の当該会社の株主総会にて3月31日を決算日とする決算期変更を行っております。変更前の決算期における、当該会社の中間決算日は11月30日ですが、9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

#### 定率法

ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

工具器具備品 3~15年

### ② 無形固定資産

#### 定額法

ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。

これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。

### ③ 長期前払費用

#### 定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定引当金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。

### ② 海外事業損失引当金

一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

### ④ 役員退職慰労引当金

—

### (追加情報)

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建貸付金

#### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

税抜方式

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資をらなっております。



## 中間財務諸表(単体)

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	30,672	26,938
現金及び預金	15,457	11,818
受取手形及び売掛金	10,222	10,417
有価証券	2,072	1,793
その他	2,921	2,910
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
固定資産	36,740	31,709
有形固定資産	15,215	16,959
建物及び構築物	10,503	11,123
工具器具備品	634	1,739
土地	3,906	3,906
その他	170	190
無形固定資産	573	1,075
投資その他の資産	20,951	13,673
投資有価証券	1,626	875
関係会社株式	15,518	8,362
繰延税金資産	629	629
その他	3,200	3,811
貸倒引当金	▲ 24	▲ 4
<b>資産合計</b>	<b>67,412</b>	<b>58,647</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,062	12,624
未払費用	6,102	5,949
未払法人税及び消費税等	3,000	2,891
その他	5,959	3,782
固定負債	4,955	4,315
退職給付引当金	4,955	4,315
<b>負債合計</b>	<b>20,017</b>	<b>16,940</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	16,825	16,825
資本剰余金	15,480	8,660
利益剰余金	20,761	19,650
土地再評価差額金	▲ 944	▲ 944
その他有価証券評価差額金	270	89
自己株式	▲ 4,998	▲ 2,575
<b>資本合計</b>	<b>47,395</b>	<b>41,707</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>67,412</b>	<b>58,647</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高	30,365	30,384
売上原価	21,155	20,938
<b>売上総利益</b>	<b>9,210</b>	<b>9,446</b>
販売費及び一般管理費	3,832	3,939
<b>営業利益</b>	<b>5,378</b>	<b>5,506</b>
営業外収益	371	465
営業外費用	20	20
<b>経常利益</b>	<b>5,729</b>	<b>5,950</b>
特別利益	0	242
特別損失	40	49
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>5,689</b>	<b>6,143</b>
法人税、住民税及び事業税	2,646	2,401
法人税等調整額	▲ 379	▲ 3
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>3,422</b>	<b>3,745</b>
前期繰越利益	3,637	2,232
自己株式消却額	1	30
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>7,058</b>	<b>5,948</b>

# 会社情報

(2005年9月30日現在)

## 株式会社メイテック

設立年月	1974年7月
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル
名古屋本社 (登記上の本店)	〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
資本金	168億25百万円
従業員数	8,354名(連結)

## 役員

### □取締役及び監査役

代表取締役社長	西本 甲介
取締役	福田 完次
取締役	國分 秀世
取締役	村山 敏彦
取締役	米田 洋
社外取締役	梅田 厚彦
監査役常勤監査役	高峰 由則
社外監査役	斎藤 雅俊
社外監査役	渡部 博

### □執行役員

最高執行責任者 CEO兼COO	西本 甲介
執行役員	國分 秀世
執行役員	三宅 昇
執行役員	小笠原昭喜
執行役員	七種 年男
執行役員	亀澤 茂雄
執行役員	長沼 秀知
執行役員	永坂 英宣

## 連結子会社及び関連会社

### アウトソーシング事業

株式会社ジャパンアウトソーシング (2006年1月1日付で、株式会社メイテックフィルダーズに社名変更予定)
株式会社メイテックグローバルソリューションズ
株式会社スリーディーテック
アイエムエス株式会社
アポロ技研株式会社
明達科(上海)科技有限公司
上海阿波馬可科技有限公司
株式会社ジャパンキャスト

### 研修事業

Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)
Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)
明達科(大連)科技培訓有限公司
浙江明達科網新科技培訓有限公司

### アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
--------------------

(注) 日本キャリア・マスタース株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。  
明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。  
アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより実質的に連結子会社となっております。  
アポロ技研株式会社の子会社化にともない、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社になっております。  
Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、及び Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

# 株式情報

証券コード 9744  
 上場市場 東京証券取引所 市場第一部  
 名古屋証券取引所 市場第一部

1単元の株式数 100株

## 株式の状況

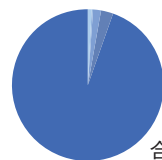
会社が発行する株式の総数 144,416,600株  
 発行済株式数 38,404,055株

株主数 8,747名

## 大株主

インベスターズバンク	4,049千株	(10.54%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,744千株	(7.15%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,437千株	(6.35%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,232千株	(5.81%)
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	1,719千株	(4.48%)
日本生命保険相互会社	1,680千株	(4.38%)
明治安田生命保険相互会社	1,394千株	(3.63%)
株式会社メイテック	1,357千株	(3.54%)
野村證券株式会社	680千株	(1.77%)
株式会社愛知銀行	661千株	(1.72%)

## 所有者別株主数の構成比



合計8,747名

金融機関	0.8%
証券会社	0.3%
その他の法人	1.7%
外国法人等	2.6%
個人その他	94.6%

## 所有者別株式数の構成比



合計38,404千株

金融機関	36.5%
証券会社	2.1%
その他の法人	1.1%
外国法人等	46.3%
個人その他	14.0%

## IRホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

### (主な内容)

- ・主要経営指標(月次稼働率情報等:メイテック及びジャパンアウトソーシング)
- ・株価情報
- ・発表資料(決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・有価証券報告書
- ・事業報告書/アンニュアルレポート

ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ウェブサイトの更新情報をE-メールにてご連絡するサービスを行っております。

詳しくは、下記URLをご参照下さい。

URL <http://www.meitec.co.jp>

The screenshot shows the Meitec IR website interface. On the left is a blue navigation menu with links like Home, IR, Investor Relations, and Financial Information. The main content area is titled 'IR What's New' and contains several news items with dates and titles, such as '2005年11月10日(月)11:00に付します。' and '2005年11月10日(月)11:00に付します。'.

## 株主メモ

### 決算期

3月31日

### 定時株主総会

毎決算期の翌日から3か月以内に開催いたします。

### 基準日

3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

### 配当金交付株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

(当社はホームページでも、貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。)

### 名義書換代理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

### 連絡先

〒171-8508

東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話0120-707-696(フリーダイヤル)

### 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## <単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用下さい。

### ◎制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

### ◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の名義書換代理人である三菱UFJ信託銀行あてに行います。

(1)三菱UFJ信託銀行本支店へのご請求

(2)郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出下さい。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

《<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/daikou/daik01.html>》

## 株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂8-5-26 赤坂DSビル

電話 (03) 5413-2600

FAX (03) 5413-2610



この事業報告書は、古紙配合率100%の再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。